いなぎ 市議会だより

第254号 令和８年11月15日　発行　稲城市議会
東京都稲城市東長沼2111　電話 042 － 378 － 2111
ウェブサイトアドレス http://www.city.inagi.tokyo.jp/gikai/index.html



特集

令和７年度 決算審査

詳しくは２面へ

令和８年 第３回定例会

議会日誌

令和8年
7月
7日 **建設環境委員会視察**（滋賀県草津市）
8日 **建設環境委員会視察**（兵庫県神戸市）
9日 **建設環境委員会視察**（愛知県安城市）
13日 **福祉文教委員会視察**（東京都渋谷区）
14日 **福祉文教委員会視察**（奈良県生駒市）
17日 **福祉文教委員会視察**
30日 **総務委員会視察**（埼玉県志木市）
31日 **総務委員会視察**（神奈川県海老名市）

8月
4日 **建設環境委員会**
5日 **総務委員会**
19日 **福祉文教委員会**
21日 **代表者会議**
25日 **代表者会議**
議会運営委員会

9月
1日 **第３回定例会**
本会議
行政報告、議案説明
3日 **本会議**
議案（補正予算・決算・即決を除く）質疑、付託、議案（補正予算・決算）質疑、特別委員会設置、付託、議案（即決）質疑、討論、採決
補正予算特別委員会
決算特別委員会
4日 **本会議**
一般質問
7日 **本会議**
一般質問
議会運営委員会
8日 **本会議**
一般質問
9日 **代表者会議**
議会運営委員会
本会議
一般質問
10日 **補正予算特別委員会**
11日 **総務委員会**
14日 **福祉文教委員会**
15日 **建設環境委員会**
16日 **決算特別委員会**
17日 **決算特別委員会**
18日 **決算特別委員会**
29日 **議会運営委員会**
本会議
議案委員会報告、討論、採決

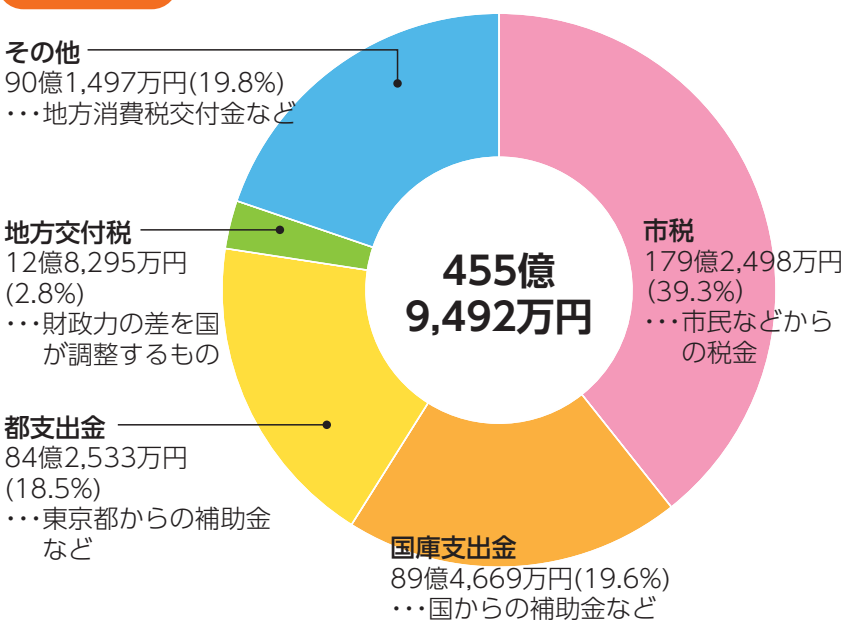
もくじ

P2　令和7年度決算
P3　委員会で詳しく審査
P4　一般質問（18人）
P7　委員会視察報告
P8　議案審議結果
　　議長公務日誌

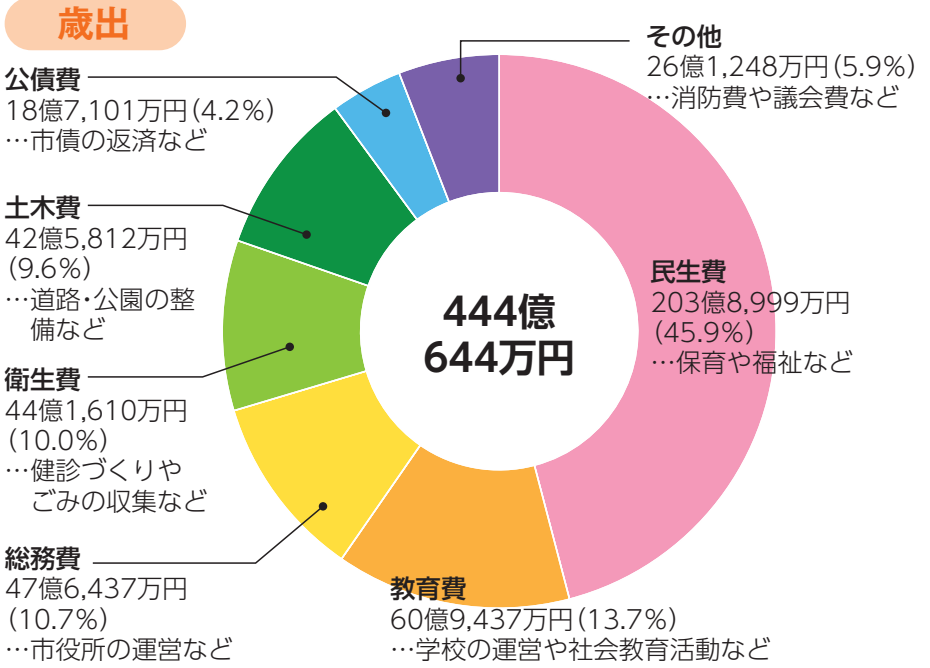
令和7年度決算を認定

令和７年度の各会計決算は、９月29日の本会議で以下のとおり認定されました。

歳入



歳出



令和７年度各会計決算額表

会　計　名	歳　　入	歳　　出
一　般　会　計	455億9,492万円	444億　644万円
国民健康保険事業特別会計	76億2,647万円	76億2,647万円
土地区画整理事業特別会計	24億1,767万円	24億　515万円
介護保険特別会計	64億2,107万円	61億5,490万円
後期高齢者医療特別会計	24億5,420万円	24億5,420万円
下水道事業会計	26億8,380万円	28億2,303万円
病　院　事　業　会　計	73億7,953万円	91億2,669万円

（令和７年度決算書「歳入歳出決算の合計表及び純計表」より）

議会の豆知識
「決算特別委員会ってなに？」

決算特別委員会は、前年度の市の決算について予定どおり正しく使われたかを審査するために設置される特別委員会です。

令和７年度決算は、決算特別委員会（北浜けんいち委員長、梶浦みさこ副委員長）を設置し、３日間に渡り、詳しく審査しました。

決算特別委員会でしっかりチェック（審査）

問 市制施行55周年記念ロゴマークの選定をどのように行ったのか。

答 井上ジェット氏から6案いただき、一目見て稲城らしいものを選んだ。

問 デジタル人材任用による具体的な成果や変化は。

答 ウェブサイトのスマートフォンでの閲覧を意識した改善を行い、各課職員における情報発信の意識向上が図られた。

問 自治会防犯カメラ設置費補助金について、当初予算に比べ超過した要因は。

答 都補助金の引き上げに伴い、市補助金の補助率を当初予算の12分の11から24分の23としたことによる。

問 南多摩3市合同採用説明会の効果は。

答 幅広い層の受験生に対し、効果的にアプローチでき、本市を選択肢の一つとしてもらう重要なきっかけになった。

問 市役所駐車場に導入されたキャッシュレス決済の効果は。

答 多様な決済手段により、利便性が大きく向上した。現金取扱の減少により、機器トラブルが減少するなど、事務負担の減少効果もあった。

問 消防デジタル無線設備の更新整備による機能や安全性の向上は。

答 無線回線制御装置の多重化、携帯型移動局無線装置の小型軽量化、セキュリティー機能の強化、無線受信感度の向上などである。

問 ドローンの整備による消防活動への活用実績は。

答 坂浜地区の枯草火災における焼損範囲の確認、多摩川右岸河川敷の枯草火災における鎮圧状況の確認と焼損面積の測定に活用した。

問 子どもの学習・生活支援事業業務委託の効果は。

答 利用者で進学を希望し、受験した中学3年生5人が高校に進学することができた。

問 在宅高齢者支援事業の執行額減少の要因は。

答 本格実施に伴い、利用者のサービス利用の見直しや解約が主な要因である。

問 子ども家庭支援センターにおける虐待相談の大幅な増加に対する市の分析は。

答 福祉関連部署から要支援家庭をつなげる流れが浸透したと認識している。

問 預貯金等電子化照会サービスの導入効果は。

答 金融機関からの回答が3日程度で済み、複数の金融機関に一括で照会できるようにもなった。

問 おこめ券支給事業をどのように評価しているのか。

答 市民へスピード感を持って届けることができ、物価高騰に対する生活支援として一定の成果が得られた。

問 道路の劣化状況をどのように把握し、補修の優先順位を判断して実施したのか。

答 交通量や舗装の劣化状況、改善要望のほか、交通安全上の観点など総合的に判断した。

問 ごみ処理手数料オンライン決済は、導入により約半数が利用しているが市の評価は。

答 市民のニーズに沿った利便性の高い取り組みが実現できた。

問 修学旅行生徒宿泊費補助金が予算額を上回った理由は。

答 対象者数の増加、宿泊費の物価高騰等の影響による。

問 なぜ10月に従来の病院経営強化プランの修正が必要になったのか。

答 一般会計からの一時借入金に依存せざるを得ない危機的な事態となり、コスト抑制などを再構築すべく、プランの修正を行った。

問 特定健康診査の目的は。

答 内臓脂肪型肥満に着目し、生活習慣病のリスクを早期発見・予防することである。

問 ハイリスクアプローチの実施内容は。

答 坂浜・平尾地区の健康状態不明者47名を対象とし、36名に医療専門職が訪問し、健康状態の確認を行った。

問 令和7年度における認知症のオレンジカフェの参加人数は。

答 矢野口は延べ99人、向陽台は延べ80人である。

問 令和7年度の区画整理事業の総括については。

答 権利者との合意形成が得られたものは全て執行でき、着実な都市基盤整備が図られたと考えている。

問 大口径雨水管の空洞調査の具体的な調査結果は。

答 調査が必要な28か所について、下水道管路内から管体を非破壊により確認したが、全て空洞は発見されなかった。

委員会で詳しく審査しました



～令和８年第３回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～

福祉文教委員会

議案3件を審査しました。

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（建築）請負契約の変更について、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（電気）請負契約の変更について、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（機械）請負契約の変更については、一括議題とし、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 インフレスライドの目的は。

答 契約後の急激な労務単価や物価上昇を反映し、工事費を適正な金額に見直すことで、工事の品質や円滑な施工確保のために行う。

討論はなく、採決の結果、いずれも起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市下水道条例の一部を改正する条例は、7件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 現在の社会情勢の中での新たな負担を市はどのように認識しているのか。

答 流域下水道維持管理負担金の増額や、使用料の徴収経費の増額などにより、収支バランスが不均衡となるため、健全かつ持続可能な下水道事業の運営を行っていくためには使用料改定は避けられないと認識しているが、物価高騰などにより生活コストが上昇する中、市民の急激な負担増の抑制を図りつつ実施する。

問 計算例では、一般家庭で2か月に水道使用量40立方メートルの場合、現在は消費税を含めて4136円となるが、改定により下水道使用料は。

答 令和9年度が4394円、令和10年度が4628円、令和11年度が4888円となる予定である。

問 他市の改定状況は。

答 既に実施している市が1市、議決済みの市が5市、今後1年以内の改定を予定している市が本市を含め5市。また、その他の市も調査・検討を実施していると都下水道局から聞いている。

問 今回の段階改定によって生じる不足額は。

答 令和8年度は約2億円、令和9年度は約1億3000万円、令和10年度は約6000万円の不足となる。

問 改定による令和9年度、令和10年度、令和11年度の下水道使用料への影響額は。

答 令和8年度の予算額と比較して、令和9年度が約7200万円の、令和10年度が約1億4000万円、令和11年度が約2億円の増額を見込んでいる。

問 今回の改定額に含まれていない老朽管更新などの経費を見込んだ場合、将来再度の使用料改定が必要となる可能性をどのように見込んでいるのか。

答 基本指針のとおり、今後詳細な検討を進め、適切な時期に下水道使用料の改定を実施する必要がある。

問 減免措置対象の使用料はどのように変わるのか。

答 基本使用料が免除のため、8立方メートル以上使用した場合は、改定後の料金体系での徴収となる。

反対討論 物価高騰で厳しい市民生活が続く下で、今、負担増となる値上げを行うべきではない。下水道施設の維持管理経費は、生活に欠かせないライフラインであるため、都や市が財政支援を行い、市民の負担増を抑えていくべき点から反対する。

反対討論 段階改定後も多額の収支不足が残ることや、その不足額をどの財源で補うか明確になっていないと分かり反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

建設環境委員会

議案2件を審査しました。

稲城市手数料条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 住居表示台帳の一部の写しの交付手数料について、オンライン申請は、窓口より100円高く設定した積算根拠は。

答 返信用封筒へ封入、郵便局に渡す作業を行うため、人件費分として100円加算した。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

補正予算特別委員会

議案4件を審査しました。

令和8年度東京都稲城市一般会計補正予算（第2号）は、10件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 予備費を使用した災害対応により、市の財政が圧迫されないか。

答 災害対応は、多くが国庫補助金や特別交付税の対象となり、市の財政への影響は最小限と考える。

問 システム開発委託の内容、目的は。

答 民法改正において、離婚後の父母双方を親権者とする共同親権という考え方に沿い就学事務システムを改修する。

問 体育施設管理運営経費の備品購入費の内容は。

答 移動式介助用ベッド1台、可動式パーティション2台の購入を予定している。

問 システム開発委託について、今後の使用予定、スケジュールは。

答 共同親権者の申告の際に、システムに登録し、学校とは、相互に連携を取りながら進めていく。予算の承認後、速やかに契約を進め、適合基準日の令和9年4月1日に間に合うようにシステム改修を行う。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、事業に振り分けた考え方は。

答 実施をして十分に効果を得られているもの、また、これまで実施に至らなかった取り組みにより、効果を広げていく意識の上、事業の選定に至った。

問 民間保育所等運営委託について、補助により待機児童の解消に見込まれる効果は。

答 今回の既存施設での取り組みを各園にも共有し、工夫した待機児童対策を期待している。

問 民生委員活動費について、民生委員1人当たりの増額および活動費総額は。

答 月額で民生児童委員協議会の代表会長が8100円増の3万6300円、地区会長が9700円増の3万4000円、委員は1万2000円増の3万円である。

問 資源物回収委託と資源物処理業務委託の補正に至った背景は。

答 事業者が作成した原価計算書を参考に令和8年度当初予算を作成した結果、乖離が生じ、9か月分のみの契約締結に至ったことから改めて残りの3か月分の再契約を行う。

問 資源物回収委託、資源物処理業務委託の令和7年度の当初予算額、令和8年度の補正予算を含めた総額は。

答 資源物回収委託の令和7年度の当初予算額は、1億9536万円、令和8年度の予算総額が2億4420万円。資源物処理業務委託は、令和7年度の当初予算額が1億2450万3000円、令和8年度の予算総額が1億5813万6000円である。

問 ごみ減量再資源化推進事業、塵芥収集運搬処理事業、し尿処理収集運搬処理事業について、年間を通じて安定的に業務を委託できるよう、予算の積算方法を見直すことについての考えは。

答 市民サービスに支障を来すことがないよう、費用対効果や持続可能な収集体制の構築に向けて研究したい。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和8年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 住民情報システムの改修について、長期療養者および低所得者に対する高額療養費制度の見直しは。

答 高額療養費の月額上限を引き上げるとともに、その影響を軽減するため、年間の上限額と70歳以上非課税の所得区分の多数回該当が新設された。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和8年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第1号）は、1件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 前年度繰越金2億6516万9000円の発生理由は。

答 令和6年度と比較し、給付費の額は、約4％増加しているが、予算額に対する執行率では、約1・5ポイント低下しており、返還金、介護保険料剰余金が令和6年度と比較して増加したことによる。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和8年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第1号）は、4件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 企業債15億円の借入れについて、当初予算に対し、どのような変動が生じたのか。

答 物価高騰や人件費の増、診療報酬改定の要件の厳格化などに伴い、収益の伸びが鈍いことなどが要因である。

問 借入れを15億円とした算定根拠は。

答 今後の経営改善に必要な費用を含め、病院運営に必要な手元資金を確保する観点から、国から示された発行可能額である15億円とした。

問 人件費の見直しは、どのように進めていくのか。

答 医療職を含めた人員体制の見直し、定年退職者等の後任不補充、業務量に応じた職員の配置の見直しなどを行う。

問 企業債の現在高、手持ち現金の状況は。

答 企業債の現在の未償還合計は、元利を含め約40億円、現金の手持ちは、8月末時点で約4・9億円である。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。



▲移動式介助用ベッドの例

一般質問

本定例会の9月4日から4日間にわたり、
18人の議員が市政について46項目の一般質問を行いました。
その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。
なお、その他の質問項目については、
市議会ウェブサイトに掲載しておりますのでご覧ください。

※赤く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

大規模災害発生時における本市の消防・受援体制について



武田議員

問 大規模災害により、火災、救助、救急事案などが同時多発した場合、本市の現有消防力による初動対応は。

答 人命救助を最優先とし、被害状況を的確に把握するとともに、火災、救助、救急などの災害事象に対して、消防団や参集した消防職員により、現有消防力を集結して対応する。

問 職員自身の被災や交通機関の途絶なども想定される中、参集職員が十分にそろわない発生直後に、勤務中の消防職員や消防団など、どのような体制で初動消防力を確保するのか。

答 消防本部職員の初動体制は、震災時初動活動計画に基づき、救助や救急、救護、人命安全の確保や火災の延焼防止、鎮圧など、被害拡大防止を行うため、任務分担して活動する体制を構築する。また、消防団員の初動体制は、消防団震災時活動計画に基づき、自身の安全を確保した上で、分団詰所に参集し、消防団本部指示の下、消防本部と連携し活動する体制としている。

問 第四次消防基本計画では、大規模災害発生時には現有消防力を結集しても消防力に不足が生じることが想定されているが、消防力を超える事態への対応は。

答 警察、緊急消防援助隊、自衛隊などの応援部隊の派遣を速やかに要請し、災害時受援応援計画などに基づき、迅速かつ的確な受け入れ、人命救助を第一とした災害応急対策活動を実施する。

公益通報者保護法に基づく本市の公益通報制度の実効性と体制整備について



いそむら議員

問 通報対象などについて、要綱で具体的に何を明確にするのか。また、組織の長や幹部に関する事案が通報された場合、独立性の確保も検討しているのか。

答 対象者および対象事実を要綱で明確化し、マニュアルで分かりやすく整理する。長や幹部に関する事案は、外部窓口の活用、独立した調査体制の構築など、公平公正な対応方法を検討する。

問 通報対象は、具体的にどのような組織・事業者か。また、対象者に制度が確実に届くよう、どのように周知するのか。

答 対象団体などは、市土地開発公社、(公財) いなぎグリーンウェルネス財団などの市出資団体、(福) 市社会福祉協議会、(株) オーエンス、(一社) 市観光協会などの指定管理者、庁舎管理や児童館・学童クラブなどの受託事業者で、役員や従業員が対象である。今後、市ウェブサイトへの掲載、対象事業者への通知、ポスター掲示で周知を図る。

問 通報者の特定防止や不利益防止の対策は。また、職員などの制度への理解を深めるため、今後どのように取り組むのか。

答 通報者が特定されないよう、調査方法や調査対象者などについて丁寧に相談し、不利益な取り扱いがないことを明確に説明するなど、不安の払拭に取り組んでいる。今後は、対応責任者や業務従事者だけでなく、全職員が制度への理解を深めるよう周知する。

市が所有する緑地における市民の安全と生活環境を守るための樹木管理について



湯谷議員

問 倒木により被害が想定される場所について、専門家の点検を行うべきと考えるが考えは。

答 指定管理者である公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団（以下、財団）が定期的な巡回および目視点検で確認し、必要に応じ専門家の診断や意見を踏まえ、枯損木などを発見した場合、伐採や剪定を行うなど利用者の安全を確保している。

問 市民が立ち入り可能な場所で倒木が発生したことから、職員による点検、伐採や剪定、立入制限、注意喚起などの応急措置を行うべきと考えるが考えは。

答 園路で倒木が発生したことから、財団により園路沿いの幹回り概ね120センチ以上の樹木を対象に緊急点検、枯れ枝などの撤去を行った。異常のあった樹木は速やかに伐採を行う予定だが、直ちに倒木するおそれはなく、立入制限などは行っていない。今後も伐採や利用者への安全対策などを講じていく。

問 公園維持管理の手引きでは、どのような場合に専門家の診断を受けると定めているのか、また市職員、財団職員などへの樹木点検の研修・講習の実施状況は。

答 手引きには専門家の診断などを受ける規定はないが、財団職員の点検などにて判断が難しい場合、専門家に診断の依頼を行う。研修や講習は、都公園協会が主催する樹木点検員養成研修などを職員が定期的に受講している。

持続可能な公園管理とシビックプライドの醸成による美化・協働の推進について



中田議員

問 予防的保全への転換や、デジタル技術の活用、民間連携などを活用した維持管理の仕組みを導入すべきと考えるが、見解と今後の具体的な取組方針は。

答 予防保全として、毎年定期的に実施している遊具点検結果に基づき、計画的な修繕を行い、中長期的なライフサイクルコストの抑制と安全性の確保に努めている。また、デジタル技術の活用として、MCR（マイシティレポート）を用いた公園・緑地の維持管理に取り組んでいる。新たな維持管理の仕組みについて情報収集を行っていきたい。

問 公園の維持管理に市民に主体的に関わってもらうためには、関わりの場の提案など、取り組みや姿勢を能動的なものへ転換していくべきと考えるが、見解と今後の取組方針の方向性は。

答 市民の主体的な関わりは、吉方公園改修整備協議会で公園の整備内容、開園後の将来像や利用ルールづくりなど議論いただいている。今後は他の公園でも市民に参加してもらえる仕組みづくりを検討していきたい。

問 Park-PFIやエリアマネジメントなど、民間やNPO、地域住民が一体となって公園を育てる手法について、導入を検討する考えはあるのか。

答 導入に際し、公共性の担保や、民間の採算性確保など、課題もあると認識している。今後、他自治体の先進事例や地域のニーズなどを把握し、導入について調査・研究していきたい。

稲城市企業誘致制度による効果について



北浜議員

問 奨励金の種類と対象は。

答 一般奨励金は新たに事業用地を購入または賃借し、当該事業用地に事業所を建築して、当該購入契約日または賃借契約日から起算して3年以内に事業を開始する企業、飲食店舗賃貸奨励金は自己の所有する建物を飲食店舗として事業者に賃貸する企業、旅館・ホテル営業誘致奨励金は自己の所有する、または賃借した建物で営業開始する企業、飲食店舗賃貸奨励金は自己の所有する建物を旅館・ホテル営業の用として、事業者に賃貸する企業、用地確保奨励金は事業用地提供者である。

問 制度の周知PRと反応は。

答 コミュニティFMなどや、東京都企業立地相談センターのウェブサイトに市ウェブサイトへのリンク掲載、東京都宅地建物取引業協会府中稲城支部の会員店舗に制度周知を依頼している。本制度の利用希望企業に説明を行ったほか、制度創設を歓迎する声や飲食店の出店要件などについて問い合わせがあった。

問 パンフレットなどの作成など、区画整理事業を進めるための地権者へのアプローチは。

答 現在、パンフレットなどの作成に取り組み、周知を図ることで誘致につながっていくと認識している。所管部署と連携を図りながら取り組みたい。

学校現場における外国籍の児童生徒への支援について



田島議員

問 都の多文化共生推進指針では冒頭で、「異なる国籍や文化的背景を持つ人との関わりが増え、様々な違いを「壁」と感じることがあったとしても、その「壁」を乗り越え、外国人も日本人も、安心していきいきと暮らすことのできる社会を実現していくことが重要」と述べている。家族とともに来日してくる、日本語を母語としない子供たちの支援策について取り上げる。市立小中学校の外国籍の児童・生徒の在籍状況は。

答 8月1日現在で児童は96人、生徒は12人である。

問 市立小中学校において日本語を母語としていない、日本語に慣れていない児童・生徒へ行っている日本語の学習支援の内容は。

答 学校支援コンシェルジュなどの活用により、ボランティアを募るなどして、個別に支援を行っている。教材としては、都教育委員会資料の「たのしいがっこう」や日本語ハンドブック、文部科学省作成の外国人児童・生徒などの教育のための情報検索サイト「かすたねっと」を各校に情報提供し、活用している。また、タブレット端末の翻訳機能を活用して指導・支援を行っているケースもある。

問 日本語でのコミュニケーションが難しい保護者との対応は。

答 1人1台端末の翻訳機能の活用や、通訳の可能な親族などを介するなどして意思疎通を図っている。

市民生活の向上をめざし

「TOKYO GIANTS TOWN」グランドオープンに向けた取り組みについて



池田議員

問 ジャイアンツタウンスタジアムは市民の身近な居場所として訪れられる場所であることをPRしていくことが重要であると考えるが、具体的な取り組みや考え方は。

答 広報や市ウェブサイト、リンクの添付も含めたメール配信サービス、市公式X、フェイスブック、LINEでの情報発信をはじめ、シンポジウムやイベントの開催、ジャイアンツタウンスタジアムをスポットとしたデジタルスタンプラリーの実施、（仮称）根方谷戸公園への文字サインの設置などである。また、PR動画・パンフレットの作成も進めており、市民にジャイアンツタウンスタジアムを身近に感じてもらい、サードプレイスとして認知、活用してもらえればと考えている。

問 ジャイアンツタウンスタジアムで開催される試合のチケットの購入方法は。

答 公式ウェブサイト「GIANTS TICKET」をはじめ、各種プレイガイドからオンラインで購入することができる。セブン-イレブンの店舗でも購入できる。

問 紙のチケットの販売は。

答 ジャイアンツタウンスタジアムの窓口では販売していない。しかし、球場の最寄りのコンビニエンスストアでもあるセブン-イレブンで、マルチコピー機を操作し、レジで代金を払うことで紙のチケットを受け取り、試合観戦できる。

稲城市の公共施設管理について



中島議員

問 修繕工事費の中で、壊れたら直す補修や修繕などの事後保全の予算額と予防保全に関する予算額は。

答 主な市有建築物の今年度の修繕工事費のうち、予防保全として予算化しているものは5763万5000円、残りの1億2483万9000円は、事後保全の予算となるが、必要に応じて事故や重大な劣化を未然に防ぐためにも活用できる予算である。

問 今年度の一般会計予算における市有建築物の修繕工事費は、公共施設等総合管理計画に照らしたときに、適切な予防保全を行うのに十分な額であるのか。

答 予算編成政策会議および予算査定において、緊急性、安全性および事業効果を検討し、優先度を判断した上で、限られた予算の中で配当したものであり、市の現状に即した適切な予算額であると認識している。

問 計画で掲げる理想的な修繕工事費と実際の予算との乖離をどのように考えているのか。

答 公共施設等総合管理計画は、長期的視点から必要経費を試算したものである一方で、実際の予算は限られた財源の中で緊急性、安全性および事業効果を総合的に勘案し、優先度を確認、判断の上、配分している。厳しい財政状況の中での予算編成においては、このような乖離はやむを得ないものと認識しており、市の現状に即した適切な予算配分であると考えている。

※赤く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

多摩都市計画緑地第14号南山第5緑地の活用について



佐藤議員

問 本市南山地区の多摩都市計画緑地第14号南山第5緑地は、面積約3ヘクタールの大部分がのり面である。維持管理するだけでなく、緑地としての特性を生かし、自然や景観など地域の魅力を高める場所として活用してほしいとの市民の声があり、都市計画緑地としての役割を踏まえ、今後どのような活用が考えられるか。

答 当緑地は、令和9年度までに市へ引き継がれる予定であり、公園の整備を優先に進めている。南山東部土地区画整理事業区域内における公園・緑地あり方検討会で令和5年に策定した南山東部地区公園・緑地のあり方の基本構想にて、地区外からの眺望を意識し、花木などの植栽演出にも配慮するとしている。構想に基づいた活用が図られるよう、公園整備の進捗状況を踏まえ、適切な時期に調査研究を行う。

問 市民が検討の過程に加わる仕組みを取り入れ、その声を今後の活用に反映していくことについて、市の見解は。

答 公園整備の進捗状況を踏まえ、適切な時期に調査研究を行った上で判断していく。

問 市民の意見を聞く機会を調査研究の一つのプロセスとして位置づけ、市民の声を今後の活用に反映していくべきと考えるが、市の見解は。

答 繰り返しとなるが、適切な時期に調査研究を行った上で判断していく。

教育委員会の役割とレイマンコントロールについて



村上議員

問 教育委員会の次年度予算などに関する審議などについて教育委員会事務局が作成した素案を教育委員会において意見聴取してから市長に提出という説明だが、教育委員会内での合意形成が丁寧に行われていないのではないかという印象を受けた。教育長を責任者とする教育委員会事務局と4人の教育委員の間のコミュニケーションや合意形成の在り方に関しての認識は。

答 事務局から適時的確に情報提供を行い、教育委員と意見交換を重ねて相互理解を深めた上で、教育委員会会議において適切に合意形成を図ることが重要であると認識している。

問 教科書採択のプロセスなどについて令和6年7月26日に開催された令和7年度使用稲城市立中学校教科用図書懇談会において、育鵬社の教科書に市長が関係しており、歴史の教科書は育鵬社に投票してほしい旨の発言があったとの情報がある。これが事実であれば、定例会の採択の場での発言ではないが、文部科学省が教科書の採択に際して発出している通知の内容に反することになるが、教育長からそのような発言はあったのか。

答 以前の非公式な場についての質問だが、事実とは異なる。なお、本市における教科書採択は、教育委員会各メンバーがそれぞれ個々の意思や判断で無記名投票により教育委員会定例会にて行っており、適正かつ公正に進めている。

市の乳がん検診と稲城市立病院の人間ドック乳房検査における「高濃度乳房（デンスブレスト）」の通知による乳がん予防と早期発見の促進について



梶浦議員

問 高濃度乳房や乳房構成とは。また、高濃度乳房であることの課題は。

答 乳房の中の乳腺と脂肪のバランスで分けられる分類を乳房構成と言い、4つのタイプがある。そのうち、脂肪が少なく、乳腺が多い2つのタイプが高濃度乳房と呼ばれる。マンモグラフィーで脂肪は黒く映るが、乳腺と乳がんのしこりは白く映るため、濃度が高いタイプの乳房では白い乳腺の影に乳がんが隠れてしまい、乳がんを見つけにくくなるという課題がある。

問 市の乳がん検診の結果について、これまでの通知と併せて、乳房構成と精密検査の必要性の有無を付し、受診者に通知してほしいと考えるが、市の見解は。

答 乳房構成と精密検査の必要性の有無の通知は、国の指針に基づく対策型がん検診において、国からの指示がないため、現時点では通知する予定はない。

問 市の乳がん検診受診後、高濃度乳房を含めた乳房構成と精密検査の必要性があると通知を受けた市民からの相談体制について、市の見解は。

答 現在、国のがん検診のあり方に関する検討会において、乳房構成や精密検査の通知、また通知後の相談体制などについて検討しており、継続審議となっていると認識している。市としては、国の検討状況や今後示される指針の内容を引き続き注視していく。

iバス・路線バスの維持・拡充について



岡田議員

問 iバスの循環路線復活、朝夕の時間帯の増便を求めるが、認識は。

答 iバスを運行する小田急バス株式会社から当初、iバスからの全撤退の申し出があったが、少しでも市民への影響が少なくなるよう、稲城市地域公共交通会議において策定した、「長大な路線の見直し」や「重複区間の解消」といった見直し方針に基づき、同会議において承認・決定されたため、循環路線の復活は困難であると考えている。また、朝夕の時間帯の増便は、今後、同会議において検討していく。

問 稲城駅から若葉台駅路線など、市内路線バスの増便や復活を、バス事業者へ要望すべきと考えるが、認識は。

答 小田急バス株式会社や京王バス株式会社などの路線バス事業者は、厳しい運転手不足に対応するため、バスダイヤ改正を実施し、多くの路線を減便している。既存路線バスの延伸、増便など、両バス事業者に対して要望しているが、現時点では困難であると聞いている。引き続き要望を継続していく。

問 バス事業者への支援を国や都に求める具体的な取り組みが重要と考えるが、認識は。

答 現在、国は人材確保等支援事業など、都はバス運転士定着支援特別手当事業などを行っている。引き続き東京都市長会などを通じて、都にバス事業者への支援などを求める。

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

【ライフサイクルコスト】…製品や構造物（建物や橋、道路など）を企画・設計の段階から、製造・建設、運用・維持管理を経て、最終的に廃棄・解体するまでの全生涯に係る総額の費用のこと。日本では、「生涯費用」とも呼ばれる。

【MCR（マイシティレポート）】…市民と自治体が協力して地域課題などを共有・解決するためのアプリケーションのこと。

【学校支援コンシェルジュ】…「地域学校協働活動推進員」とも言い、小中学校の協力者として、地域と学校をつなぎ、授業の講師紹介や、教育支援に関する地域人材の紹介など、教育支援活動の総合的な調整やコーディネートを行う役割を担っている。

【ヘクタール】…土地の広さ（面積）を表す単位。1ヘクタールは、100メートル×100メートルの正方形の面積。

【レイマンコントロール】…行政の運営や意思決定を政治家や専門家にゆだねるのではなく、専門知識を持たない一般市民（レイマン）が管理・統制する仕組みのこと。

【ゾーニング】…感染症の拡大や混乱などを防ぐため、空間や地域を目的や状態に応じて区域（ゾーン）ごとに区分けすること。

※赤く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

市民の命と健康を守る稲城市立病院を公立病院として維持していく取り組みについて



山岸議員

問 公立病院として医療活動を継続するために国や都などに財政支援を求めていくことについて、認識は。

答 全国自治体病院開設者協議会並びに全国自治体病院協議会、東京都自治体病院開設者協議会および東京都市長会など様々なチャンネルで、要望活動を積極的に行っている。

問 5月に自治体病院の団体が国に対して「自治体病院は、民間では採算性の関係で対応が難しい医療も担い、地域医療の最後のとりでとしてその役割はますます高まってきている」と要望書を提出した。これは市立病院も同じ役割と考えるが、認識は。

答 3団体による要望書の内容については、医療過疎地も含めた全国の自治体病院の一般論が記されており、当院も自治体病院として地域医療における最後のとりでの一端を担っていることは認識している。

問 市民の命と健康を守る要として、市立病院はこれからも公立病院として継続していくことが必要だと考えるが、市長の認識は。

答 市立病院は、市内唯一の総合病院であり、地域医療の中核を担う重要なインフラとして、市民の安全・安心な生活を支える資産であると認識している。今後も地域の医療ニーズに応じたサービスが提供できるよう努める。

稲城市における災害時のペットの受入体制強化について



川村議員

問 現状、避難所における飼育場所が、屋外の軒下やピロティー、そして飼育小屋ということだが、屋外ではペットの熱中症や衰弱、暴風雨によるパニックなど公衆衛生や安全面での課題がより深刻化すると考えられる。災害時の気象条件に左右されずに、避難者を安心して受け入れるため、全指定避難所において、雨風や過酷な気温を遮断できる屋内もしくは半屋内スペースを優先的に飼育場所として確保できるようにガイドラインを見直すべきと考えるが市の認識は。

答 避難所運営に当たる自主防災組織のほか、都獣医師会南多摩支部稲城部会や動物愛護団体など、関係者の意見を踏まえ、受入場所を指定している。今後、必要に応じて検討していく。

問 現在ペットと生活している割合は、およそ30％と言われ、市でも多くの市民がペットと一緒に生活している。自身の家族が一緒に避難できなかったらということを考えてほしい。アレルギーをお持ちの方や動物が苦手な方への配慮は不可欠だが、アレルギーやトラブル防止対策イコール同伴避難の不可と決めるのではなく、適切な**ゾーニング**による屋内受け入れへ発想を転換するということについて、市の考えは。

答 避難所運営に当たる自主防災組織のほか、都獣医師会南多摩支部稲城部会や動物愛護団体など、関係者の意見を踏まえ、必要に応じて検討していく。

ペットの避難所について



つのじ議員

問 市では、指定避難所へのペット同行避難を受け入れているが、同じ空間では過ごせない。課題は。

答 ペット同行避難の際のルールについて、飼い主によるしつけや健康管理、ケージやペットフードなどの日頃の備え、避難所でのペットの世話やマナーの醸成であると認識している。

問 城山小学校では市内の他の避難所と違い、外に設置されている。室内での対応については。

答 他の学校と同様、昇降口などど屋内スペースの一部を防水シートで仕切り、ペット避難場所として関係者と調整したが、校舎内にペットを入れることで児童のアレルギー対策を懸念する意見から、学校敷地内の既存の飼育小屋を改修し、ペット避難場所とした。引き続き、できる限りのアレルギー対策を講じた上で、校舎昇降口などを指定できるよう協議していく。

問 近年の厳しい暑さや寒さの中でのペットの体調管理や、飼い主の不安などにおいて、現在の屋外施設における環境改善に向けた考えや、アレルギー対策との両立を図りつつ、将来的に校舎内での専用スペースの確保などを検討していく可能性について、現在の市の検討状況や見解は。

答 引き続き、ペット同行避難場所として、できる限りのアレルギー対策を講じた上で、校舎昇降口などを指定できるよう協議していく。

本市における防災機能強化に向けた取組みについて



土居議員

問 都の災害時給水ステーションが配置されていない平場地域への設備の必要性は。

答 都水道局では、住まいから概ね半径2キロの距離内に災害時給水ステーションを1か所整備し、地域防災計画に基づき、水道施設の耐震化や管路の耐震継手化の推進を図るとともに、バックアップ機能の強化対策を推進していると聞いている。配置されていない地域への整備については、災害時給水ステーションを補完するため、応急給水栓や避難所周辺の消火栓などを活用した応急給水設備を整備し、断水時に飲料水の提供を行うこととしている。

問 本市には2キロ以内に都の災害時給水ステーションが配置されていない地域が存在し、また地域によっては高低差もある。こうした状況を踏まえ、（仮称）矢野口公園を災害時給水ステーションを補完する拠点として整備する必要性は。

答 今後の公園整備に併せて、防災機能を含め、検討していく。

問 公園・自治会館・道路を一体的に捉え、地域の防災拠点として整備する考え方については。

答 多7・5・2号公園通り梨の道線の無電柱化のほか、（仮称）矢野口公園は、令和7年11月に都市計画変更を行い、公園の一部を矢野口自治会館の北側に位置づけ、自治会館と一体利用を可能としている。今後、これらの整備を行い、災害に強いまちづくりを推進していく。

デジタル教科書について



角田議員

問 本市では現在、どのような形態の教科書を使用しているのか。

答 稲城市立小中学校では、現在、全ての教科において紙媒体の教科書を使用している。

問 デジタル教科書には、紙の教科書とは性質が違うため、様々な利点と課題が考えられる。市教育委員会としてデジタル教科書の利点と課題をどのように捉えているのか。

答 デジタル教科書は、文字や図表を拡大すること、音声を繰り返し聞くこと、学習内容を視覚的に捉えることなどが可能となり、児童・生徒の理解を支援するとともに、学習上の困難を有する児童・生徒にとって利点があるものと認識している。一方で、学習面の影響、教育効果、紙とデジタルを使い分ける授業の準備や機器の操作に伴う教員の負担などについて、今後、研究・調査していく必要があるものと認識している。

問 今後の教科書採択に当たっては、教科書の内容だけでなく、教員の負担、児童・生徒の健康や集中への影響、教育効果などについても、十分に検討する必要があると考える。市としてどのような観点から調査研究を進めていくのか。

答 今後の教科書採択に向けて、児童・生徒にとっての分かりやすさ、教科の特性、発達の段階、操作性、学習上の配慮を必要とする児童・生徒への有効性などの観点から調査研究を進めていく。

街路樹等の倒木対策と管理について



榎本議員

問 市内の倒木・枝折れなどの発生状況および民有地の樹木が道路や公共施設、通学路などに影響を及ぼした事例は。

答 市内の街路樹における倒木・枝折れなどの発生状況については、倒木が令和7年度に1件、令和8年度は現時点で発生していない。枝折れなどについては、例年、主に台風や豪雨の際に一定数の枝折れが見受けられる。また、民有地の樹木が道路や公共施設、通学路などに影響を及ぼした事例については、5月に坂浜の天神通り、9月に百村の妙見寺付近において、隣接する民有地の樹木が道路に倒木し、その処理・対応などにより一時通行止めとなる事例などがあった。

問 倒木による事故を未然に防ぐためには、樹木を個別に把握し、点検結果や樹木の状態を管理することが重要と考えるが、点検方法と維持管理については。

答 日常的な職員による巡回の実施、市民や剪定業者などからの情報などを基に、必要に応じて剪定や伐採などを行い、安全確保に努めている。

問 街路樹の適切な維持管理をするため、ドローンやAIなどの新技術を活用した街路樹の点検・維持管理について今後導入を検討する考えがあるか。

答 街路樹の維持管理の効率化や省力化などに有効であると考えている。今後は、先進地事例などを注視し、調査研究していきたい。



委員会視察を市政に活かす

～市民生活に深く関わる課題について先進市の調査研究を行いました～

総務委員会

視 察 日　令和８年７月30日(木)・31日(金)
視 察 地　埼玉県志木市・神奈川県海老名市
視察目的　「自治体業務における生成ＡＩの活用について」の調査研究を進めるため、志木市、海老名市の先進的事例を視察する。

調査概要
志 木 市: 生成ＡＩの活用も含めたＤＸの推進について、業務の効率化による職員の負担軽減という目的が明確にされていた。生成ＡＩの市役所業務への導入においては、「使える人が使える」で終わらせることなく、ＡＩの利便性に触れて活用してもらえるよう、庁内かわら版の作成や超初級研修にも取り組まれていた。また、セキュリティ面など安心して生成ＡＩを利用できる環境を整え、進められている点は、市での参考事例になると思う。

海老名市: 職員の働き方改革と市民サービスの向上を目指し、生成ＡＩを積極的に活用している点が印象的だった。ＬＩＮＥ公式アカウントを活用し、一方通行の広報でなく、双方向的な対話の窓口にしようとしており、「写真でごみのＡＩごみ分別回答」や「ＡＩウェブサーチ機能」(自然言語での質問に、ＡＩが市ウェブサイト情報をもとに回答)など、市民の利便性に直接寄与する取組は評価できる。これらの取組は市でも検討していく必要があると考える。

志木市




海老名市





福祉文教委員会

視 察 日　令和８年７月13日(月)・14日(火)
視 察 地　東京都渋谷区・奈良県生駒市
視察目的　「学びの多様化を実現する環境づくりについて」の調査研究を進めるため、渋谷区、生駒市の先進的事例を視察する。

調査概要
渋 谷 区: 個別最適な学び、協働的な学び、そして探究的な学びを重視して、シブヤモデル「未来の学校」に向けた新しい教育を進めていた。中学1年生という早い段階から、職場体験の受入企業・団体を生徒自ら開拓・選定させる試みや、1人1台端末(タブレット)を活用して自身の興味関心に基づくテーマをプレゼンテーションする取り組みは、生徒の「主体性」や「自己調整力」を高める上で非常に有効なアプローチであると評価できる。

生 駒 市: 「自分らしさを育む(ＬＩＶＥ ＭＹ ＯＷＮ ＷＡＹ)」を基本理念とし、一人ひとりが自分に合った方法で学び、自分らしく成長できる教育を推進している。学校復帰だけをゴールとせず、社会的自立に向けた支援を市全体で進めていた。
学びの多様化については、校内での支援(校内サポートルーム)、校外での支援(ほっとルーム２ヶ所)、新しい学校教育の選択肢(学びの多様化学校)、医療・福祉機関やフリースクールという４つの分類に整理されていて参考になると思った。

渋谷区





生駒市





建設環境委員会

視 察 日　令和８年４月14日(火)・７月７日(火) ～７月９日(木)
視 察 地　東京都日野市・滋賀県草津市・兵庫県神戸市・愛知県安城市
視察目的　「稲城市の農業の振興について　(仮称)稲城市農業振興基本条例の策定に向けて」の調査研究を進めるため、日野市、草津市、神戸市、安城市の先進的事例を視察する。

調査概要
日 野 市: 農業基本条例により、農地の持つ防災・環境保全・景観形成・食育など、多面的な機能が市民・行政・農業者の間で共有され、農地減少に効果があると感じた。

草 津 市: 地域計画による農地の集約化や担い手への集約を進めていた。限られた農地をいかに維持し、次世代に継承していくかという視点は参考になった。

神 戸 市: 就農希望者に対する実践的な研修や就農後の支援を一体的に行う「神戸ネクストファーマー制度」は担い手不足が課題の都市農業において参考になると感じた。

安 城 市: 多角経営が行われ、農業経営の安定化と収益性向上につながっていた。限られた農地で高付加価値作物を生産し、観光資源としての活用や、体験農園などと組み合わせて収益性を高めていく考え方については、本市においても重要な考え方である。

日野市



草津市



神戸市



安城市



令和8年第3回定例会での審議結果
（令和8年9月1日～9月29日）

			議決結果	稲志会（とうしかい）						新政会					公明党			日本共産党			改革未来の会		無所属		賛成	反対
				北浜けんいち	川村あや	中田中	鈴木誠	土居のりひろ	中島健介	渡辺力	坂田たけふみ	池田英司	角田政信	梶浦みさこ	つのじ寛美	佐藤しんじ	湯谷ひろし	岡田まなぶ	山岸太一	田島きく子	榎本久春	いそむらあきこ	村上洋子	武田まさひと		
市長提出議案	条例																									
	第54号	稲城市手数料条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第55号	稲城市下水道条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	15	5
	決算																									
	第56号	令和7年度東京都稲城市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3
	第57号	令和7年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第58号	令和7年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	17	3
	第59号	令和7年度東京都稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第60号	令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第61号	令和7年度東京都稲城市下水道事業会計決算の認定及び利益の処分について	認・可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第62号	令和7年度東京都稲城市病院事業会計決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	補正予算																									
	第63号	令和8年度東京都稲城市一般会計補正予算（第2号）	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第64号	令和8年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第65号	令和8年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第66号	令和8年度東京都稲城市病院事業会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	その他																									
	第67号	稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第68号	稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第69号	稲城市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第70号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第71号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第72号	稲城市教育委員会委員の任命について	同	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	19	1
	第73号	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（建築）請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第74号	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（電気）請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0
	第75号	稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び（仮称）稲城市第三小学校学童クラブ建設工事（機械）請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	0

可＝可決　否＝否決　認＝認定　同＝同意　○＝賛成　×＝反対　議＝議長　欠＝欠席

お知らせ

請願・陳情について

市政に対する要望は、請願・陳情により提出することができます。

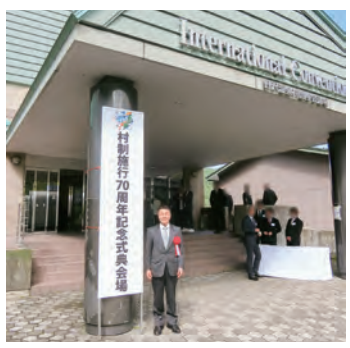
詳しい提出方法などについては市議会ウェブサイトに掲載しています。
右下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ってご覧ください。

※令和８年第４回定例会の請願・陳情の締め切りは、
11月18日（水）午後４時30分までです。

議長公務日誌

野沢温泉村　村制施行70周年記念式典
9月30日

友好都市である長野県野沢温泉村が村制施行７０周年を迎え、市議会を代表して記念式典に出席し、お祝いしました。



第25回Ｉ（あい）のまち　いなぎ市民まつり
10月24日

「農産物品評会第１弾表彰式」にて、議長賞の授与を行いました。今年は「BKシードレス」という品種のぶどうが受賞し、お祝いの言葉を贈りました。

